

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業				予算額	716	
局/部/課 総務局/総務部/総務課				〔要求と査定経過〕		
予算書 P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	市長	716	
<事業の目的・内容> 市政運営に協力していただいている市内各界の代表者を対象に、市政運営のための情報交換の場を設定することにより、円滑な市政運営の確保及び市政運営への市民参画・参加意識の醸成を図ることを目的とします。				財政局長	716	
				要求		716
				査定区分	A	
				前年度予算額	17,806	
				増減	17,090	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名 平和推進事業				予算額	2,324	
局/部/課 総務局/総務部/総務課				〔要求と査定経過〕		
予算書 P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	市長	2,324	
<事業の目的・内容> 人類共通の願いである世界の恒久平和を実現するため、平和展及び平和図画・ポスターコンクールを実施し、戦争の悲惨さを風化させることのないよう後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。				財政局長	2,324	
				要求		2,324
				査定区分	A	
				前年度予算額	2,420	
				増減	96	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名 コンプライアンス推進事業				予算額	666	
局/部/課 総務局/総務部/総務課				〔要求と査定経過〕		
予算書 P. 75	2項 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	市長	666	
<事業の目的・内容> 職員の公正な職務執行と不祥事の再発防止に向けて、職員の倫理意識の一層の向上を図るとともに、庁内のコンプライアンス体制を確立し、市政に対する市民の信頼回復に努めてまいります。				財政局長	666	
				要求		749
				査定区分	B	
				前年度予算額	0	
				増減	皆増	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名 臨時職員等管理事業				予算額	322,570	
局/部/課 総務局/人事部/給与課				〔要求と査定経過〕		
予算書 P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	市長	322,570	
<事業の目的・内容> 緊急又は臨時の職若しくは育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。				財政局長	322,570	
				要求		322,570
				査定区分	A	
				前年度予算額	350,904	
				増減	28,334	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	職員退職手当基金積立金			予算額	8			
局/部/課	総務局/人事部/給与課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	市長	8			
<事業の目的・内容> 職員の退職手当の財源とするために積み立てている職員退職手当基金に対して、積み立てを行います。				財政局長	8			
				要求		8		
				査定区分	A			
				前年度予算額	10			
				増減	2			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	浄書印刷事業			予算額	85,559			
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	市長	85,552			
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、経費の抑制と事務の効率化を図ります。				財政局長	85,552			
				要求		85,552		
				査定区分	A			
				前年度予算額	91,021			
				増減	5,462			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	文書管理事業			予算額	439,579			
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	市長	436,135			
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括管理し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。				財政局長	436,135			
				要求		436,135		
				査定区分	A			
				前年度予算額	459,056			
				増減	19,477			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	総務管理事業			予算額	3,665			
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	市長	3,665			
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整等について、効率的かつ効果的な執務環境を図ることにより、円滑な事務の遂行を確保します。				財政局長	3,665			
				要求		3,665		
				査定区分	A			
				前年度予算額	3,888			
				増減	223			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	訟務事務事業			予算額	8,296
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	市長	8,296
<事業の目的・内容> 行政執務上の法律問題及び訴訟に対して、顧問弁護士制度及び弁護士への訴訟委託を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしています。				財政局長	8,296
				要求	8,296
				査定区分	A
				前年度予算額	8,803
				増減	507
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	議案作成等事業			予算額	1,168
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	市長	1,168
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成しています。				財政局長	1,168
				要求	1,168
				査定区分	A
				前年度予算額	1,288
				増減	120
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	法規事務事業			予算額	15,339
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	市長	15,339
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。				財政局長	15,339
				要求	15,339
				査定区分	A
				前年度予算額	15,423
				増減	84
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	人事管理事務事業			予算額	119,192
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	市長	119,192
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。				財政局長	95,829
				要求	119,192
				査定区分	A
				前年度予算額	123,100
				増減	3,908
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 なお総務事務委託費について、市長査定で増額しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	給与管理事業			予算額	1,677		
局/部/課	総務局/人事部/給与課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	市長	1,677		
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議するさいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。				財政局長	1,677		
				要求		1,677	
				査定区分	A		
				前年度予算額	1,958		
				増減	281		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	職員福利厚生事業			予算額	132,599		
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	市長	132,599		
<事業の目的・内容> 福利厚生制度を見直しつつ、各事業を実施することにより、職員の生活安定ならびに公務能率の増進を図ることを目的とするものです。また、事業終了により閉鎖となっている職員住宅(土地・建物)について、処分に向けた近隣家屋の調査・解体工事等を行い、維持管理に係るコストの削減や売却することで歳出を抑制し、歳入の増加を図ります。				財政局長	132,599		
				要求		139,444	
				査定区分	B		
				前年度予算額	5,017		
				増減	127,582		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	職員安全衛生管理事業			予算額	119,639		
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	市長	119,639		
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。				財政局長	119,639		
				要求		119,639	
				査定区分	A		
				前年度予算額	119,171		
				増減	468		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	公務災害補償及び認定・審査会事務事業			予算額	107		
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	市長	107		
<事業の目的・内容> 議会の議員、その他非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施と、認定委員会・審査会を開催・運営し、被災職員の損害に対し必要な補償を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。				財政局長	107		
				要求		107	
				査定区分	A		
				前年度予算額	107		
				増減	0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	職員研修事業			予算額	27,432	
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	市長	27,432	
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。				財政局長	27,432	
				要求		28,535
				査定区分	A	
				前年度予算額	28,279	
				増減	847	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	職員研修センター管理運営事業			予算額	36,315	
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	市長	36,315	
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行います。				財政局長	36,315	
				要求		36,315
				査定区分	A	
				前年度予算額	38,139	
				増減	1,824	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	行政管理事業			予算額	18,060	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	市長	18,060	
<事業の目的・内容> 政令指定都市においては、毎会計年度、当該会計年度に係る外部監査を実施しなければならないという地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である弁護士、公認会計士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。				財政局長	18,060	
				要求		18,060
				査定区分	A	
				前年度予算額	19,010	
				増減	950	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	歴史資料収集・保存・活用事業			予算額	9,474	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	市長	9,474	
<事業の目的・内容> 市域に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集・整理・保存し、市民の文化的財産として後世に残していくとともに、郷土の歴史資料として活用を図ります。また、調査・研究の成果として、歴史刊行物を発刊します。				財政局長	9,474	
				要求		9,474
				査定区分	A	
				前年度予算額	29,112	
				増減	19,638	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	情報公開制度推進事業			予算額	14,604	
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	市長	4,745	
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、自己情報の開示等の請求権を保障する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市民が市政に関する正確で分かりやすい情報を迅速かつ容易に得られるように提供することにより、市政の「見える化」を推進します。				財政局長	4,745	
				要求		4,745
				査定区分	A	
				前年度予算額	4,781	
				増減	9,823	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	人権政策推進事業			予算額	12,052	
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	市長	12,052	
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして、人権啓発・教育を推進していきます。				財政局長	12,052	
				要求		12,052
				査定区分	A	
				前年度予算額	12,708	
				増減	656	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	三つ和会館管理運営事業			予算額	13,485	
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 87	2項 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	市長	13,485	
<事業の目的・内容> さまざまな人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。				財政局長	13,485	
				要求		13,485
				査定区分	A	
				前年度予算額	13,498	
				増減	13	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	恩給支給事務事業			予算額	2,835	
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	19目 恩給及び退職年金費	市長	2,835	
<事業の目的・内容> 共済制度移行以前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的とし、遺族扶助料を支給するものです。				財政局長	2,835	
				要求		2,835
				査定区分	A	
				前年度予算額	2,835	
				増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	統計事務事業			予算額	2,147	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 99	2款 総務費	7項 統計調査費	1目 統計調査総務費	市長	2,147	
<事業の目的・内容> 統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図ります。また、統計書の刊行や各種統計調査の結果を公表するとともに、調査結果を分析して、市民の所得水準や市の経済構造を明らかにし、新たな行政計画や政策形成にも資することができる基礎資料を提供します。				財政局長	2,147	
				要求		5,147
				査定区分	D	
				前年度予算額	2,285	
				増減	138	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。					
事務事業名	基幹統計調査事業			予算額	37,091	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	市長	37,091	
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。				財政局長	37,091	
				要求		37,091
				査定区分	A	
				前年度予算額	65,747	
				増減	28,656	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	各種統計調査事業			予算額	470	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	市長	470	
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査及び埼玉県住民異動月報を調査作成します。				財政局長	470	
				要求		470
				査定区分	A	
				前年度予算額	470	
				増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	危機対策事業			予算額	12,555	
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	市長	14,748	
<事業の目的・内容> 自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を整備・充実させ、併せて職員の危機意識の向上・強化を図ります。 また、危機管理体制の拠点施設として(暫定)オペレーションルームを整備するとともに、(仮称)危機管理センターの基本構想・計画を策定します。				財政局長	9,948	
				要求		39,381
				査定区分	E	
				前年度予算額	6,325	
				増減	6,230	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 なお(仮称)危機管理センターの基本構想・計画策定経費について、市長査定で増額しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	防災対策事業			予算額	843,083		
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	市長	843,083		
<事業の目的・内容> 東日本大震災の教訓を踏まえ、帰宅困難者対策や避難者数を考慮し、見直した備蓄計画により、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、現在運用中の各システムを総合的に管理する防災情報システム及び災害に強い無線システムを構築します。また、長期にわたる避難生活に備えて、災害用マンホール型トイレの整備を進めます。				財政局長	843,083		
				要求		883,660	
				査定区分	B		
				前年度予算額	822,003		
				増減	21,080		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	防災訓練事業			予算額	47,165		
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	市長	47,165		
<事業の目的・内容> さいたま市地域防災計画に基づき、本市防災体制の充実強化及び防災関係機関相互連携の強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に実施します。				財政局長	47,165		
				要求		47,545	
				査定区分	B		
				前年度予算額	50,434		
				増減	3,269		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	自主防災組織育成事業			予算額	138,411		
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	市長	138,743		
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士の資格取得による防災アドバイザーの養成及び防災ボランティアコーディネーターの養成を行うとともに、養成した人材に対する継続的なフォローアップ研修を行います。				財政局長	138,743		
				要求		139,131	
				査定区分	B		
				前年度予算額	130,569		
				増減	7,842		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	災害応急対策事業			予算額	5		
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	市長	5		
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めるとともに、被災地に対する支援活動を行うことを目的とします。				財政局長	5		
				要求		5	
				査定区分	A		
				前年度予算額	1,227		
				増減	1,222		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。